

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 9-013

PDCA	事務事業名	感震ブレーカー設置促進事業	部課等名	総務部 防災交通課 防災減災担当	担当	片山	
					内線等	287	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第4章 安全で快適に住み続けられるまち					
		節： 第1節 安全・安心な社会の形成					
		基本施策： 1. 防災対策					
		単位施策： (2) 地域防災活動の推進					
	根拠法令等	個別施策： ②家具転倒防止・火災延焼防止の推進					
	対象・目的	大規模地震時の電気に起因する火災の被害を軽減するため、火災の延焼拡大するおそれがある地域や高齢者等要配慮者で感震ブレーカーを設置した世帯に対して一部費用を補助する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災ボランティア団体等と連携して感震ブレーカーの設置を呼び掛ける。 ・市報、HP等で啓発していく。 					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①感震ブレーカー設置補助金交付件数	255	164	143	件	
		事業費	255	164	143	千円	
		人件費	1,967	1,874	1,863	千円	
		総事業費	2,222	2,038	2,006	千円	
	活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位		
	①感震ブレーカー設置補助金交付1件当たり	9	12	14	千円		
	成果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		①感震ブレーカー設置補助金交付件数	実績値	255	164	143	件
目標値			1,000	1,000	1,000		
		実績値					
		目標値					
	実績値						
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	低い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
	事業の評価・課題	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地	
		D					
		市による申請・取付の補助、乙川1区を始め7自治区の共同購入を実施した結果、143件の交付申請があった。 火災の延焼拡大を抑制するには、地区単位で感震ブレーカーを設置することが有効であることから、自治区と連携し積極的な広報を行う必要がある。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
		火災延焼地域への設置促進には地域の協力が不可欠であることから、今後も自治区との調整に努め、共同購入の斡旋やキットの取付などを支援していく。 また、これまでにキットを取り付けた世帯を地図に落とし見える化することで、取付促進すべき地域を特定し、火災延焼地域の世帯を中心に絞った斡旋を行っていく。 また、市報や市ホームページだけでなく、より多くの人の目に留まるよう、PR動画や啓発チラシを活用し、地域の自主防災訓練などでの紹介を行い、通電火災の防止に繋げる。					
	令和2年度の目標	成果指標				目標値	単位
		①感震ブレーカー設置補助金交付世帯				1,000	世帯